

【研究論文】

日本におけるソーシャルワーク・マクロ実践の 現在と今後の課題

畑 亮輔	社会福祉学部准教授
伊藤新一郎	社会福祉学部教授
萱野 智篤	経済学部教授
足立 清人	経済学部教授
片岡 徹	文学部教授
永井 順子	社会福祉学部教授
松岡 是伸	社会福祉学部准教授
大友 秀治	社会福祉学部准教授
林 健太郎	慶應義塾大学産業研究所専任講師
吉田 竜平	北翔大学講師
中村 和彦	社会福祉学部教授

研究論文

日本におけるソーシャルワーク・マクロ実践の現在と今後の課題

畑 亮 輔 伊 藤 新一郎 萱 野 智 篤 足 立 清 人
 Ryosuke HATA Shinichiro ITO Tomoatsu KAYANO Kiyoto ADACHI

片 岡 徹 永 井 順 子 松 岡 是 伸 大 友 秀 治
 Toru KATAOKA Junko NAGAI Yoshinobu MATSUOKA Shuji OTOMO

林 健太郎 吉 田 竜 平 中 村 和 彦
 Kentaro HAYASHI Ryuhei YOSHIDA Kazuhiko NAKAMURA

目次

1. 研究の目的
2. ソーシャルワーク・マクロ実践をめぐる研究・実践・教育の現状と課題
 - (1) ソーシャルワーク研究
 - (2) ソーシャルワーク実践
 - (2)-1 障害分野
 - (2)-2 生活困窮分野
 - (2)-3 精神保健福祉領域
 - (2)-4 スクールソーシャルワーク
 - (3) ソーシャルワーク教育
3. 他学問分野とソーシャルワーク・マクロ実践との接点および可能性
 - (1) 政治学から
 - (2) 法学から
 - (3) 教育学から
4. 考察
5. 結論と課題

[Abstract]

Understanding the Current and Future Issues of Social Work Macro Practice in Japan

This study aims to present the current and future issues related to social work macro practices in Japan. We conducted a literature review on the research, practice, and education on this topic. In addition, to examine macro practices at the organizational, community, and policy levels, these were discussed as points of contact with macro practices and their possibilities from the perspectives of political science, law, and education. The results demonstrated that no consensus exists on the conceptualization of the micro-mezzo-macro levels of social work in Japan. Therefore, we proposed definitions of micro and macro practices in relation to social work according to purposes instead of objects. Lastly, collaborating with other disciplines, such as political science, law, and education, is necessary to effectively realize macro practices at the organizational, community, and policy levels.

1. 研究の目的

近年、日本では少子高齢化や人口減少、家族規模の縮小といった様々な社会情勢の変化を背景として、人々の抱えるニーズの多様化・複雑化が生じてきた。これらのニーズに対応するために地域共生社会の実現が掲げられ、ソーシャルワーク専門職である社会福祉士への期待が高まっている(社会保障審議

会 福祉人材確保専門委員会2018)。同報告書では「複合化・複雑化した課題を受け止める多機関の協働による包括的な相談支援体制及び地域住民等が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制の構築やその後の運営推進において中核的な役割を担うとともに、新たに生じるニーズに対応するため」に必要な24のソーシャルワーク機能が示された。それらには個別のクライアントへの支援だけでなく

キーワード：ソーシャルワーク・マクロ実践；ミクロ・メゾ・マクロ；文献研究
 Key words：social work macro practice；micro-mezzo-macro；a literature review

く、地域づくりや社会資源の創出など、いわばソーシャルワーク・マクロ実践（以下、マクロ実践）¹⁾としての機能が多数並んでいる。

マクロ実践は、ソーシャルワーク（以下、SW）の統合化の流れにおいてアメリカで登場した考え方であり（室田2013）、Encyclopedia of Social Workにおいて Macro Social Work Practice を著している Netting ら（2017）は「組織、コミュニティ、政策領域のいずれか、あるいはこれらのうちの複数のものに変化をもたらすために企図された専門性に基づく（諸）介入」と定義している。

アメリカにおけるマクロ実践の始まりは慈善組織協会とセツルメントハウス運動とされ（Trattner 1998）、ソーシャル・ケースワークと同等の歴史を有するものの、その後の経過においてSW教育は個別支援（マイクロ実践）に傾倒し、2013年のSW修士課程におけるマクロ・SWコースの在籍学生は全体の8%であった（Bailey ら2022）。このような状況を受けて ACOSA（Association of Community Organization and Social Administration）はマクロ実践を推進するための特別委員会（以下、SC）を組織し、大学院レベルでSWを専攻する学生の20%がマクロ・SWを専攻すること、SW修士課程におけるマイクロとマクロのバランス調整という2つの目標に向けて取り組みが進められた。その結果、2018年にCSWE（Council on Social Work Education）との共同作成によって『マクロSWのための専門的な実践カリキュラムガイド』が出版されている。その後もSCの目標達成・活発化に向けたAction clustersを組織し、活動が推進されている（Bailey ら2022）。

他方で、従来アメリカではSW実践をマイクロレベル・メゾレベル・マクロレベルに区分し、マイクロ実践は主に個人、家族、小集団に直面する問題に対応する活動、メゾ実践は家族と小集団を対象とするレベル、マクロ実践は社会全般の変革や向上を志向するものとし

て整理していた（NASW 1981）。Generalist Practiceにおいても、個人に対する実践をマイクロ実践、家族に対する実践をマイクロもしくはメゾ実践、グループに対する実践をメゾ実践、そして組織、コミュニティなどの大きなシステムに対する実践をマクロ実践と定義されている（Ashuman ら2018a）。しかし、それに対してBailey ら（2022）は、マイクロを個人と家族に焦点を当てたSW、マクロを組織の管理・運営、コミュニティの組織化、政策実践に直接関わるものと定義したうえで、「グループでの活動についてマクロではチームワーク、マイクロではグループワークと呼ぶためメゾはもはや必要ない」と述べており、マイクロ・メゾ・マクロという3つの実践レベルの整理も刷新される段階へと到達しつつある状況がうかがわれる。

これ以外にもEncyclopedia of Social Workには2020年以降にマクロ実践に関する多数の論文が掲載されるなど、アメリカでは研究・実践・教育の3側面においてマクロ実践の取り組みが積極的に推進されている。

日本においても2021年度から新しい社会福祉士・精神保健福祉士の養成課程が始められ、冒頭に述べた地域共生社会の実現に向けたマクロ実践に資する教育が始められた。また、日本社会福祉士会（2021）が『社会を動かすマクロソーシャルワークの理論と実践 新しい一歩を踏み出すために』を出版するなど、マクロ実践への関心は高まってきているといえよう。

しかしながら、日本における議論ではマイクロ・メゾ・マクロといった概念が十分に整理されているとは言い難く、明確なマクロ実践としてのSWの実践状況も明らかではない。そこで本研究では、まず日本におけるマクロ実践に関する研究・実践について文献レビューを行うとともに、教育において求められる内容を確認する。また、日本における組織、コミュニティ、政策領域でのSWの効果的

展開を検討するために、政治学、法学、そして教育学という他学問分野の視点からマクロ実践の可能性について論究する。これらを通して、日本におけるマクロ実践の現在と今後の課題について提示することを本研究の目的とする。

2. ソーシャルワーク・マクロ実践をめぐる研究・実践・教育の現状と課題

ここでは、日本におけるマクロ実践の現在と今後の課題について明確化するために、研究、実践、そして教育の三側面から整理を行う。

(1) ソーシャルワーク研究

日本でのマクロ実践に関する SW 研究（本稿において SW 研究と社会福祉実践研究は同義と捉える）を整理する場合、社会福祉士養成教育の展開を意識することが必要となる。また、SW 研究におけるマクロ実践の概念規定を明確化するうえで、マイクロ・メゾ・マクロという3区分がどのように整理されてきたのかを把握することは必要不可欠といえよう。そこで以下においては、主にこれらの2点に着目しながら日本においてマクロ実践がどのように規定されてきたのかについて整理を行う。

アメリカでは SW 統合化の流れにおいてマクロ実践という概念が登場してきたことは上記の通りだが、その流れは Specht ら(1977)による“Integrating Social Work Methods”によって詳細に整理されている。岡村ら(1980)の監修によって当該書籍は1980年に和訳され、その中で Middleman ら(1974)が直接援助と間接援助という二元法を克服するためにマイクロレベルの実践活動とマクロレベルでの実践活動という言葉を用いていることが記述されている。

その翌年に NASW (1981) が提示した SW の定義においてもマイクロ・メゾ・マクロ

のレベルが示されているが、1988年度から始まった社会福祉士養成課程の指定科目にも対応するものとして出版された「社会福祉援助技術総論」(岡本ら編著1990)では、SW の統合化の流れは記述されているもののマイクロ・メゾ・マクロには言及されていない。社会福祉援助技術に関する整理では、直接援助技術としての個別援助技術と集団援助技術、間接援助技術としての地域援助技術、社会福祉調査法、社会福祉運営管理、社会福祉計画法、社会活動法、さらに関連技術が列挙されるにとどまっている。

日本社会福祉士会(2021)でも言及されているように、その後1993年に発行された『現代福祉学レキシコン』においてマクロ・SW が掲載されている。そこでは「社会福祉を巨視的な角度からとらえて実践する広範な実践」と定義して、マイクロ・SW との対比において用いられる概念であることを述べている。また、「マクロ(巨視的・広域の実践)とマイクロ(微視的・極小的実践)との中間に、今日問題になっている地域福祉や家族問題などの課題をどのようにカテゴライズするかの問題がある」としたうえで、「これらの領域はマクロ並びにマイクロいずれの領域にも関連していることから、あえてこの領域をメゾ・ソーシャルワークと呼ぶこともある」と記載されている。ただし、このメゾ・SW の定義の根拠は必ずしも明確ではない。参考文献に高沢(1985)による「社会福祉のマクロとマイクロの間」が記されているものの、当該文献では“メゾ”について以下の記述しか見られない。

もともと私はマクロ寄りの専門分野に属しているのだが、～中略～社会福祉に関して、理論はどのように関わればよいのか。～中略～このような問いには、マクロでもマイクロでもない、極めて中間領域的(middle range / half-way) なやり方で私がこのと

ころ臨んでいたということに、結果として気づくことになった。『マクロとミクロの間』というような奇妙な書名を採用したのは、この数年間、このようなメツォ (mezzo) の課題の重さを私が気にかけてきたからであり～後略 (高沢1985; ii)

NASW (1981) による SW の定義ではすでにミクロ・メゾ・マクロに分けられており、メゾ実践は主に家族と小集団を対象とするレベル、マクロ実践は社会全般の変革や向上を志向しており、政治行動、コミュニティの組織化、管理運営などが含まれると記述されている。この定義と『現代福祉学レキシコン』の記述を比較すると、地域福祉の課題をメゾ・SW としている点においてずれが生じていることが分かる。このずれは、社会学における研究対象についての整理と、SW における実践レベルについての整理との相違を十分に精査することなく、ミクロ・メゾ・マクロに関する社会学の定義を (同じ用語であるがために) SW の実践レベルとしての定義にそのまま用いたことで生じたものではないかと考えることができる。『現代福祉学レキシコン』における「地域福祉や家族問題などの課題をどのようにカテゴライズするのか」という表記からわかるように、“実践”ではなく“事象”を定義づけしようとしていることから、このような考察が可能といえよう。

その後、2000年に社会福祉士養成カリキュラムが改正され、従来の社会福祉援助技術総論・各論から社会福祉援助技術論に再構成された。この前後にミクロ・メゾ・マクロに関する記述が多く登場している。しかし、そこでもシステム理論としてのミクロ・メゾ・マクロの整理と、SW 実践としてのミクロ・メゾ・マクロレベルの整理の両方が存在する中で、それらの関係性について十分に吟味することなく混合されているような記述が複数見受けられる。

1 つは、副田 (2002: 185) が直接実践のうち個人とのワークと家族とのワークをミクロ・レベル実践、小集団とのワークをメゾ・レベル実践、間接実践 (地域実践、組織実践、社会計画) をマクロ・レベル実践としたように、SW 実践としてのミクロ・メゾ・マクロ実践を提示するものである。久保 (2002: 7) も NASW による1981年の定義を基に、ミクロ実践は主に個人、家族、小集団を対象、メゾ実践は家族と小集団、マクロ実践は社会全般の変革や向上が志向されることを述べている。これらの整理は、北米での文献等に依拠しているため、近年におけるアメリカでの SW のミクロ・メゾ・マクロ実践に対応する整理となっている。

もう1つは、社会学やシステム理論に依拠して、システムとしての規模に基づいて対象をミクロ・メゾ・マクロと整理する論旨である。例えば、日本学術会議 社会福祉・社会保障研究連絡委員会 (2000: 480) による『社会福祉・社会保障研究連絡委員会報告 社会サービスに関する研究・教育の推進について』では、ミクロ・メゾ・マクロ各レベルの研究課題と諸科学 (例示) が示されており、マクロに福祉国家、法、社会福祉政策、社会保障政策、メゾに地方自治体、自治体条例、地域福祉、施設・NPO 運営などがそれぞれ規定されている。またターナー編著 (米本監訳 1999) による『ソーシャルワーク・トリートメント 下』の第25章にシステム理論が掲載されている。そこでは Magnusson ら (1989) の定義を基にミクロレベルを「全物理的・社会的環境のうち個人がある一定の期間、日常生活の中で直接に接していて、かつ相互作用できる部分」としている。またメゾレベルは「環境のうち何らかのありかたでミクロ環境の性格と機能に影響を与えたり決定する部分」であり、学校、仕事、教会などの生活に関わる主要なグループや組織や制度間の関係を含むとしている。さらにマクロレベ

ルは「そこに居住しているグループのメンバーのほとんどに共通しており、～中略～さらに大きな社会の物理的・社会的・文化的・経済的・政治的構造」としている。これらは前記の NASW (1981) による SW 実践としての 3 レベルの定義とは明らかに異なるものであり、社会学における研究対象やシステム理論による概念規定であるといえよう。

そして、これらの 2 つの視点による概念規定が混合してしまっている整理もみられる。平塚 (2002: 35) は SW の実践がなされる領域・範囲としてマイクロ・メゾ・マクロを示し、それぞれは部分的にオーバーラップすることを述べたうえで、マイクロレベルに個人・家族・小集団、メゾレベルに家族・小集団・コミュニティ、マクロレベルにコミュニティ・全体社会を含めている。また米本 (2005: 157) も SW の対象をモデル的に捉える場合、マイクロ・メゾ・マクロは部分的な重なりがあることを述べ、マイクロに個人・家族・集団、メゾに集団・地域・制度、マクロに制度・全体社会を位置付けている。SW の実践レベルとしてのマイクロ・メゾ・マクロとはずれがあり、社会学やシステム理論による整理に影響を受けて記述された内容と考えられる。

このようにして日本における SW のマイクロ・メゾ・マクロの整理は、アメリカの実践レベルの定義と相違が生じてきたと考察することができる。具体的には、アメリカでメゾ実践に位置づけられるグループへの援助が日本ではマイクロレベルに位置づけられ、アメリカではマクロ実践に位置づけられる組織や地域の変革を企図した実践が日本ではメゾレベルに位置づけられてきた。ただし、ここでは「組織や地域の変革を企図した」と記述したが、日本におけるマイクロ・メゾ・マクロの定義では“対象”として個人・家族・小集団・地域・制度などが記述されるにとどまり、それが何を“目的”とした実践であるのかについて十分な記述は見受けられない。それはつ

まり、“SW 実践”としての目的設定がないまま、働きかける対象についてのみ規定するかたちでマイクロ・メゾ・マクロという表現が用いられてきたことを意味しているともいえよう。

しかし、このようなアメリカにおける SW の定義と齟齬がある日本独自のマイクロ・メゾ・マクロの概念規定は、2007 年の社会福祉士養成課程の改正においてさらに確たるものとなったように見受けられる。

刷新されたカリキュラムにおいて、社会福祉援助技術演習は相談援助演習へと変更された。日本社会福祉士養成校協会（当時。以下、社養協）編集 (2009) の相談援助演習学生向けテキストと教員向けテキストが発刊されたが、それぞれに Magnusson ら (1989) による環境のマイクロ・レベル、メゾ・レベル、マクロ・レベルが掲載されている。ここではあくまでも“環境の” 3 レベルとして提示され、それぞれ先述した米本監訳 (1999) の『ソーシャルワーク・トリートメント』における記述と同じ定義が記載されている。また、SW の 3 つのレベルとして対象規模にマイクロレベル、メゾレベル、マクロレベルを示し、マイクロレベルの対象分野を個人・家族・集団、メゾレベルを組織内・組織間、マクロレベルを地域としている。その後、社養協に設置された演習教育委員会 (2013) による『相談援助演習のための教育ガイドライン』では、SW の“実践レベル”及び“実践方法”として、マイクロレベル、メゾレベル、マクロレベルの内容がそれぞれ提示されている。“実践レベル”には NASW (1981) の定義を参考にしていることが記述されているものの、マイクロ・メゾ・マクロの“実践方法”については参考文献や引用文献が示されておらず、何に基づいて整理されたのか不明瞭である。そこでは特定の個人・家族・小グループに直接かかわるものをマイクロレベルとしている。また自治体、地域住民、学校・職場等の組織、

各種グループなどはメゾレベルに含まれるとして、その実践方法に組織・機関の管理運営、コミュニティワーク（小地域福祉活動、地域組織化）を含めており、NASW（1981）による定義や Ashuman ら（2018）による Generalist Practice の 3 分類とも整合していない。『相談援助演習教員テキスト第 2 版』（日本社会福祉士養成校協会編集 2015：33）では初版にあった表 3－1 が削除され、メゾレベルには自治体・地域社会・組織システムなどが対象に含まれること、マクロレベルは社会全般の変革や向上を志向するもので、具体的にコミュニティと国家、国際システム、そして政策や制度を含むことが示されている。初版と比べて各レベルに記述されているシステム規模が変更されており、またミクロ・メゾ・マクロという 3 レベルの SW を提起してきたアメリカにおける整理と比較しても、十分な根拠が示されないままに相異なる定義が示されている。

その後、同演習教育委員会の委員でもあった石川（2019）は、日本におけるミクロ・メゾ・マクロ SW 実践の理論的枠組みについて整理しているが、そこでも『相談援助演習のための教育ガイドライン』による定義をベースに、ミクロレベルは利用者や個人、メゾレベルはグループ、組織、地域社会、マクロレベルに制度・政策、社会意識が規定されている。また、同論文内ではメゾレベルがアメリカの定義と異なっていることを認識しつつ、日本における地域への関心が高まっている状況を踏まえて独自のメゾレベルの定義を確立する必要があることを提言している。ただし、メゾレベルやマクロレベルに位置づけることによってどのように実践への影響が生じるのかについては言及されていない。

この点について、アメリカでは働きかける対象や目的（ミクロ・メゾ・マクロ実践）に関わらず Generalist Practice としての支援展開の基本は同じであることが提示されてい

る。加えてマクロ実践については「社会や社会システムの変化を企図した実践」という目的に関する定義は共通させつつも、コミュニティ、組織、政策領域ごとに実践の特徴や独自性が示されている（例えば Netting ら 2017, Ashuman ら 2018b, Brueggemann 2014 など）。そのため、コミュニティに対する実践が“マクロ実践”に位置づけられることでその独自性や特徴が埋没してしまうような整理は行われていない。むしろ“マクロ実践”として目的が明確にされるとともに、その実践の基本展開と独自のポイントそれぞれが示されている。

これらを踏まえると、日本においてメゾレベルの定義づけを独自に行い、地域福祉等に関する実践をそこに位置づけることの必要性はあまり想定されない。むしろ“対象”ではなく“実践の目的”に基づいてミクロ実践・マクロ実践を定義づけ、現在行われている各 SW 実践の目的を踏まえて、それらがミクロ実践に位置付けられるのか、マクロ実践に位置付けられるのかを明確化していくことが必要と考える。

その後、2019年に再度社会福祉士の養成カリキュラムが改正され、相談援助演習は SW 演習へと改称された。日本ソーシャルワーク教育学校連盟（2020）による『ソーシャルワーク実習指導・実習のための教育ガイドライン』ではミクロ・メゾ・マクロの実践レベルの再整理が行われ、ミクロレベルは「直接援助の対象である個人と家族への介入」、メゾレベルは「グループや学校・職場、近隣など有意義な対人関係があるレベルで、クライアントに直接、影響するシステムの変容を目指す介入」、そしてマクロレベルを「対面での直接サービス提供ではなく、社会問題に対応するための社会計画や地域組織化」とされた。NASW（1981）の定義に近づき、目的に基づいて 3 レベルの実践が示されたといえる。

また、日本社会福祉士会（2021）による『マ

クロソーシャルワークの理論と実践』においても、Encyclopedia of social work や Netting ら (2017) の定義をもとに、マクロ実践をコミュニティ実践、組織の運営管理、政策実践と規定している。

以上、整理してきたように、日本では社会学やシステム理論における環境の3つのレベルの整理とSWにおける実践レベルの整理とが入り混じりながらマクロ実践が規定されてきたことが分かる。特に2000年代における日本学術会議の『社会福祉・社会保障研究連絡委員会第17期報告』や社会福祉援助技術論等による整理を基に、2010年代には社会福祉士養成課程に対応したテキストにおいて日本独自のミクロ・メゾ・マクロの定義がなされたが、直近のカリキュラム改正をきっかけとしてアメリカにおける規定に整合するように再整理されたことが分かった。

また、この間の研究においてはSWの“対象”としてのミクロ・メゾ・マクロという整理と、“実践レベル”としてのミクロ・メゾ・マクロがどのような関係にあるのかに関して十分に検討されてこなかったこともその特徴といえる。

それでは、この間日本のSW実践ではどのようなマクロ実践がどのように展開されてきたのだろうか。また、新たな社会福祉士養成課程においてマクロ実践はどのように位置づけられているのか。次の節においてそれぞれ検討していきたい。

なお、以下においても本稿ではNetting ら (2017) による「組織、コミュニティ、政策領域のいずれか、あるいはこれらのうちの複数のものに変化をもたらすために企図された専門性に基づく(諸)介入」という定義に基づいてマクロ実践を論じることとする。

(2) ソーシャルワーク実践

日本のSW実践における障害、生活困窮、精神保健福祉、スクールソーシャルワークの

分野・領域を取り上げ、それぞれのマクロ実践の現状と課題を概観していく。

(2)-1 障害分野

マクロ実践を「組織、コミュニティ、政策領域のいずれか、あるいはこれらのうちの複数のものに変化をもたらすために企図された専門性に基づく(諸)介入」と捉えるならば、現状の障害領域のSW実践においてマクロ実践がなされているとは言い難い状況があると思われる。

與那嶺 (2004: 206) は、アメリカにおける障害領域のSWの歴史の変遷をたどり、マクロ実践ばかりか、SW実践と知的障害者の関係は歴史的に見ても疎遠であり、相対的に見ると他分野に比して知的障害領域におけるSWへの関心は低く、現在もそうであることは否定できないと指摘している。

さらに、與那嶺 (2004: 213-217) は、その要因として①知的障害、発達障害領域ではSWよりも、医学・教育学・心理学分野の方が実践、研究、教育において長い歴史を有しており、ソーシャルワーカー(以下、SWer)が独自の研究や実践を行うことは困難であったこと、②知的障害は不変であって、環境要因から影響を受けることがないと考えられていた社会的背景があり、環境要因への働きかけの無効性をSWerが認識してしまったこと、③伝統的に心理療法に偏重してきたSWにとって、知的障害者に対する心理療法の有効性への疑問が生まれ、支援対象から知的障害者を除外することに繋がったこと、④知的障害者の支援が施設中心であり、地域で実践をするSWerとの接点が少なかったこと、⑤知的障害分野のSW実践に従事する者の収入が低かったこと、⑥SWerの養成カリキュラムが知的障害や発達障害に関して不十分なものであったことの6点に整理している。

この與那嶺の指摘を踏まえた上で松岡

(2011: 65-67) は、日本における障害領域の SW について、米国と比して SW そのものが市民権を獲得していない日本では、障害領域の SWer は米国以上に脆弱なアイデンティティを意識させられてきたことは間違いなく、現在の SW 理論と実践の主流である、交互作用モデルを改良的に厳守してゆくことが SW にとって必須作業ではないかと指摘している。交互作用モデルは、障害領域のみならず領域を超えて SW に広く共通する視点となっているため、この松岡の言及は妥当といえるだろう。さらに松岡(2011: 69-70) は、交互作用モデルに関して、特に日本においては、社会環境の改良を具体化する支援アプローチが非常に弱いことに加え、実際の実践は「人」と「環境」双方への個別的な介入とならざるを得ない現実があるために、SWer が「人」か「環境」のどちらか一方に介入する、という姿勢に陥ることは自明のことであることについても指摘している。

最後に松岡(2011: 83) の「障害を持つ身体こそが交互作用の場であり、社会の障壁もまた身体をとおして経験されているのである」という言説に注目したい。松岡(2011: 84) は、水山(2010) の「ディスアビリティ体験」概念を援用しながら、障害児の身体を通じて立ち現れるディスアビリティの遮断をミクロ的介入の目的としながらも、ディスアビリティを遮断するには、それを発生させている環境、社会に働きかけることになり、このミクロ的介入は、メゾ・マクロ的介入にもなりうるとしている。このミクロ的介入とメゾ・マクロ的介入は融合化しているという松岡の分析は、障害者領域のマクロ実践を捉える際において一定の示唆を与えるものであるといえるだろう。

(2)-2 生活困窮分野

続いて、生活困窮分野におけるマクロ実践の現状について論ずる。マクロ実践におい

て支援者は、①集団 (population)、②問題 (problem)、③アリーナ (arena) の3つの領域の様々な経路からのエピソード(出来事)に引き込まれ、それら領域の重なり合いや政治的・政策的な配慮・文脈を理解しつつ“マクロレベルの変革のエピソード”をとりあげていくことが焦点になるという (Netting ら 2017: 7-9)。このことからすれば、生活困窮の SW 実践として“マクロレベルの変革のエピソード”をみていくことが必要となる。そこで数多くある“マクロレベルの変革のエピソード”を感じさせる実践の中から北海道釧路市の「高齢者世帯へのご機嫌うかがい」を取りあげ、また昨今、生活困窮者自立支援や重層的支援体制でみられる伴走型支援についても若干ながらふれていきたい。

まず北海道釧路市の生活保護自立支援プログラムモデル事業(2004年)で展開された活動メニューに「高齢者世帯へのご機嫌うかがい」がある(釧路市福祉部生活福祉事務所編集委員会編2016, 櫛部2018, 松岡2022: 196)。この活動は、主に生活保護母子世帯等の母親たちが、ホームヘルパーと同行し利用者宅でお話し、交流するものであった(釧路市福祉部生活福祉事務所編集委員会編2016, 櫛部2018)。これまで成功体験に乏しかった母親が、高齢者との対話を通じて、「必要とされている」、「感謝される」体験を得て、自らの自尊心を回復させていくことになった(櫛部2018)。そしてこれらは、在宅で暮らす高齢者や衰退する地域、人々のつながりが希薄化する中で行われた。この活動は、生活保護母子世帯や、在宅で暮らす高齢者という「集団」が抱えている、人と人とのつながりの喪失等という「問題」に着目し、主要産業の衰退や高齢化、仕事の場の喪失等が生じる地域という「アリーナ」においてデザインされた実践であったといえる。これらの成果は、行政や地域、法制度、支援者、利用者、各種機関・団体等の多様なアクターによって紡ぎ

出され、“マクロレベルの変革のエピソード”となっていった。さらにこれらの成果は周知のとおり、2006年に「釧路市生活保護自立支援プログラム」としてステップアップ型の支援を創出することになった（釧路市福祉部生活福祉事務所編集委員会編2016、櫛部2018）。

次に、伴走型支援は、現在、生活困窮者自立支援や重層の支援体制整備事業等の構築においてよく聞かれるタームとなった。奥田（2021）によれば伴走型支援とは、「深刻化する『社会的孤立』に対応するために『つながり続けること』を目的とした支援として生まれ…。…かならずしも『問題解決』を前提としていません。『問題を抱えながらどっこい生きている』、そのために必要なこととして『つながる—ひとりにしない』ことに着目し…」で、「…社会的孤立状態にある個人に対する支援（対個人）であるとともに、『人を孤立させない地域社会の創造』（対社会的）をめざす『社会活動』…」であるという（奥田2021：10）。

ここで重要なのは、個人の問題解決を図りつつも、個人を取り巻く集団や組織、地域と“つながり続ける”支援という点である。これらのことからすれば、伴走型支援は、個人と支援者が来談やアウトリーチ、支援関係等を通じて「つながり」、地域や組織、集団に「つなげる」、そして見守りや地域とのかかわり、時には個人がうまくいかなかったときには「もどす・つなぎなおす」支援を通じて、支援者、地域等と「つながり続ける」ことにある（奥田2021、松岡2022）。そして伴走型支援には、“地域づくり”という役割もある。伴走型支援は、個における自立（支援）を可能とするために、地域資源や福祉サービス等と結びつける支援が求められる。そのため支援者（その組織）たちは、地域における情報や団体、組織、いわゆる3つの領域（集団、問題、アリーナ）に係る点を、行政や社会福祉法人、民間団体、組織、地域等と連携し、

プラットフォーム等として築いておくことが必要となる。さらにこれらのなかには、地域福祉計画（地域福祉実践計画）やまちづくり等の取り組みとして、個人と地域に伴走していく支援の理念や考え、仕組みを埋め込んだ実践もみられる²⁾。これらはまさに、マクロ実践のフレームを備えており、伴走型支援はつながりの中で“マクロレベルの変革のエピソード”が紡ぎ出していく取り組みと考える。

この他にも生活困窮に対するマクロ実践は多く存在する。これらを踏まえると、重要なのは支援者がマクロ実践のフレームを持ち“マクロ実践の変革のエピソード”を紡ぎ出していく点にあると考える。

(2)-3 精神保健福祉領域

日本の精神保健福祉領域におけるマクロ実践は、入院医療中心の施策の中で、地域で暮らしたいという当事者のニーズを支援できるよう、「住む場」「働く場」「憩いの場」を創出する営みとして行われてきた。谷中輝雄による「やどかりの里」（1970年創設、埼玉県）が代表例であるが、北海道においては、浦河町の向谷地生良、帯広市の門屋充郎と小栗静雄と草田修治、名寄市の岸本芳朗、稚内市の中村喜人など、SWerが中心となった場の創出が、1990年代初頭までに複数見られる（橋本ら2022、永井2022、松浦・永井2020）。同時期には、病院スタッフと家族会、企業等により設立された共同住居も各地にみられ、また、家族会等による小規模作業所の設立は大きな運動となった。これらの動きは、1987年の精神障害者小規模作業所運営助成事業の実施や1993年の精神障害者地域生活援助事業（グループホーム）の法定化へとつながっていく（高畑2000）。さらに、1999年の精神保健福祉法における地域生活支援センターの法定化についても、それに先立ち、SWerらが地域生活を送る精神障害者の「憩いの場」を創出していたことが影響している（谷中

2001)。

上記の実践は、病院という組織や、精神障害者が生活するコミュニティ、そして政策に変化をもたらすために企図されたものであり、マクロ実践といえる。特に SWeR による実践は、「精神障害者の社会的復権」(1982年の「日本精神医学ソーシャル・ワーカー協会宣言(第18回札幌大会)―当面の基本方針について―」において「私達の労働実践の終局目標」とされた)を目指し(谷中2000)、当事者のニーズに基づき、当事者と協働し、環境を変えるといった「専門性に基づく介入」であった。

歴史に鑑みると、「精神障害者の社会的復権」が必要な時代状況が、精神保健福祉領域の SW においてマクロ実践を要請したと考えられる。マクロ実践ソーシャルワークの方法論、アプローチとして、「エビデンスに基づく支援環境開発アプローチ」を提唱した大島(2016)にも同様の認識が見られる。「支援環境開発アプローチ」では、「社会的に支援が必要な人たち(当事者)の福祉・ウェルビーイングを実現するために、①必要で有効な公私にわたる援助資源や支援プログラム、および②国民・社会一般の理解や協力」を「支援環境(supportive environment)」とし、その開発を目指す(大島2016:8-9)。大島は、上記②が得られにくく、①の整備が遅れてきた領域であることを理由に、「支援環境開発アプローチ」の実践例として精神保健福祉領域を取り上げている(大島2016:IV-V)。

2005年の障害者自立支援法成立後、法定サービスが充実し、制度外のサービスを生み出すことよりも、サービスをどのように組み合わせ活用するかが志向され、並行してサービス間の谷間をいかに埋めるかが課題ともなっている。そこにおいて、大島(2016)が提唱するアプローチにおける「開発すべき支援環境の『要素』(『支援環境要素』)と有効な支援のパッケージ(効果的プログラム

モデル)構築」(大島2016:28)は、マクロ実践の一つの方向性を示している。その構築は、実践家・当事者参画型で行われ、効果がエビデンスに基づいて評価され、普及が可能なように適切に記述されなくてはならない(大島2016:279-280)。政策的に設置された「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」構築に関わる協議の場などを、効果的プログラムモデル構築の場として活用していくことも、現在求められるマクロ実践の1つであると考えられる。

(2)-4 スクールソーシャルワーク

スクールソーシャルワーカー活用事業³⁾(以下、活用事業)が全国的に展開されて15年近くが経過し、学校だけでは対応が難しかった子どもの生活課題に対するスクールソーシャルワーク(以下、SSW)の有効性や成果が報告されている。文部科学省は、毎年、全国の自治体における SSW の成果と課題を公表しているが、特に複雑な家庭環境を背景とする問題状況が「改善」または「好転」したとされる事例が各自治体から一定程度報告され(文部科学省2021, 文部科学省2022)、派遣回数や相談件数も増加している状況である(文部科学省2022)。

以下に、クライアントシステムとワーカーシステム(石川2019:32-34)における SSW のマクロ・アプローチの現状と課題を考察する。まず、SSW におけるマクロ・アプローチの基本は、子どもの声を代弁し、子どもの権利を保障するために、制度や政策、社会全般の向上や変革に働きかけることである(クライアントシステムにおけるマクロレベルへのアプローチ)。例えば、子どもやコミュニティメンバーと共に、教育政策に対する改善に向けて、学校や自治体に働きかけ、全ての子どもを対象としたさまざまな課題を予防的に取り扱うプログラムを導入した事例は、制度や政策へのマクロ・アプローチといえる

(山野ら2016)。

一方、上記の課題としては、学校や社会において周縁化・社会的排除・抑圧の原因となる構造的条件に挑戦し、子どもへの抑圧や差別が生じる構造的障壁を分析して、批判的・変革的に働きかけるアプローチは十分に展開されているとは言い難いことである。特に、教育行政との連携や協働がSSW実践では強調されることが多いのに比べ、いじめ問題の隠蔽に代表されるような教育行政の持つ硬直化した構造に対峙するための方法や戦略に関するエビデンスの蓄積は、非常に少ない。

次に、ワーカーシステムの現状では、スクールソーシャルワーカー（以下、SSWer）が教育委員会や学校から未だに「外部者」として扱われ、教育的価値観との軋轢が生じ、一人職場という特性も相まって孤軍奮闘する状況に置かれる厳しい状況が存在している。非正規雇用の常態化なども含め、活用事業の基盤がとりわけ脆弱なSSW実践においては、子どもの現実と対峙するためにも、SSWer自身の声や専門職として置かれた現状を、自治体や国のSSW制度や政策、社会意識に働きかけることが、SSW事業をつくりあげるマクロ実践として重要視されている（ワーカーシステムにおけるマクロレベルへのアプローチ）。

上記の課題に対して、メゾ・マクロ実践であるエンパワメントを目指す参加型評価⁴⁾の手法が有効であると考えられる。つまり、自分たちの実践を見直すだけでなく、評価に関わる人々が協働しながらエンパワメントし合い、社会的問題の改善にもアプローチする、メゾ・マクロ実践としての参加型評価が求められているのである（大友2019）。

(3) ソーシャルワーク教育

次に、マクロ実践をめぐる教育の現状と課題について概観する。その際、2021年度より適用されている社会福祉士・精神保健福祉士

養成課程で示されているSW関係の講義・演習・実習の各科目における「ねらい」と「教育に含むべき事項」（以下、教育事項）を主な手がかりとする。

まずは二つの養成課程の共通科目についてみていく。ここでは「ソーシャルワークの基盤と専門職」（以下、基盤と専門職）、「ソーシャルワークの理論と方法」（以下、理論と方法）、「ソーシャルワーク演習」（以下、演習）の3科目が該当する。「基盤と専門職」「演習」では“マクロ”という言葉は「ねらい」「教育事項」のいずれにも見当たらない。「理論と方法」では「ねらい」で「①人と環境との交互作用に関する理論とミクロ・メゾ・マクロレベルにおけるソーシャルワークについて理解する。」とある。また、「教育事項」で「①人と環境との交互作用に関する理論とミクロ・メゾ・マクロレベルにおけるソーシャルワーク」がある。

つぎに社会福祉士専門科目であるが、該当する科目は「ソーシャルワークの基盤と専門職（専門）」（以下、基盤と専門職（専））、「ソーシャルワークの理論と方法（専門）」（以下、理論と方法（専））、「ソーシャルワーク演習（専門）」（以下、演習（専））、「ソーシャルワーク実習」（以下、実習）、「ソーシャルワーク実習指導」（以下、実習指導）の5科目である。「基盤と専門職（専）」の「ねらい」には「③ミクロ・メゾ・マクロレベルにおけるソーシャルワークの対象と連関性について理解する。」、「教育事項」には「②ミクロ・メゾ・マクロレベルにおけるソーシャルワーク」があげられている。「理論と方法（専）」では「ねらい」「教育事項」に“マクロ”という言葉はないものの、「教育事項」には「②ソーシャルワークにおける社会資源の活用・調整・開発」「③ネットワークの形成」「⑦ソーシャルワークにおける総合的かつ包括的な支援の実践」といったマクロ実践に関わる内容が含まれている。「演習（専）」については

「ねらい」に「⑤ミクロ・メゾ・マクロレベルにおけるソーシャルワークの対象と展開過程, 実践モデルとアプローチについて実践的に理解する。」「教育事項」には「ネットワーキングやコーディネーション, 地域住民に対するアウトリーチとニーズ把握, 地域アセスメント, 地域福祉の計画, 組織化, 社会資源の活用・調整・開発, サービスの評価」といったマクロ実践に関係する内容がある。「実習」及び「実習指導」には“マクロ”の文言はないが、「実習」の「教育事項」には「③利用者や地域の状況を理解し, その生活上の課題(ニーズ)の把握, 支援計画の作成と実施及び評価」「⑥当該実習先が地域社会の中で果たす役割の理解及び具体的な地域社会への働きかけ」「⑦地域における分野横断的・業種横断的な関係形成と社会資源の活用・調整・開発に関する理解」「⑧施設・事業者・機関・団体等の経営やサービスの管理運営の実際(チームマネジメントや人材管理の理解を含む。))」「⑩ソーシャルワーク実践に求められる以下の技術の実践的理解」がマクロ実践に相当する事項といえる。

続いて精神保健福祉士専門科目である。該当するのは「ソーシャルワークの理論と方法(専門)」(以下, 理論と方法(専)), 「ソーシャルワーク演習(専)」(以下, 演習(専)), 「ソーシャルワーク実習」(以下, 実習), 「ソーシャルワーク実習指導」(以下, 実習指導)の4科目である。「理論と方法(専)」の「ねらい」に「④精神保健福祉士と所属機関の関係を踏まえ, 組織運営管理, 組織介入・組織活動の展開に関する概念と方法について理解する。」「⑤個別支援からソーシャルアクションへの実践展開をミクロ・メゾ・マクロの連続性・重層性を踏まえて理解する。」とある。

「教育事項」では「①精神保健福祉分野におけるソーシャルワークの概要」「⑤ソーシャルアドミニストレーションの展開方法」「⑥コミュニティワーク」「⑦個別支援からソー

シャルアクションへの展開」がマクロ実践に連なる事項といえる。「演習(専)」では“マクロ”という表現はされていないものの、「ねらい」には「④精神疾患や精神障害, 精神保健の課題のある人を取巻く環境や社会を見渡し, こうした人々への差別や偏見を除去し共生社会を実現するための活動を精神保健福祉士の役割として認識し, 政策や制度, 関係行政や地域住民にはたらきかける方法をイメージできるようになる。」とある。「教育事項」では「コミュニティソーシャルワーク, 社会福祉調査の実施, 計画策定, 評価, 資源創出, 政策提言」といった内容があげられている。

「実習」及び「実習指導」には“マクロ”の文言はないが、「実習」の「教育事項」には「ク施設・機関・事業者・団体等の経営やサービスの管理運営の観察」「ケ 当該実習先が地域社会で果たす役割の考察と具体的な地域社会への働きかけとしてのアウトリーチ, ネットワーキング, 社会資源の活用・調整・開発場面の観察」「コ 実習先施設・機関や所属地域における精神保健福祉向上のための課題発見と政策提言に関する考察」といった事項は“マクロ実践”に関連する。

以上がSW関係の各科目における“マクロ実践”に連なると思われる内容であるが, 二つの養成課程では他にも“マクロ実践”に関わる内容を扱っている科目がある。例えば, 共通科目では「社会福祉調査の基礎」「地域福祉と包括的支援体制」, 社会福祉士専門科目においては「福祉サービスの組織と経営」, 精神保健福祉士専門科目においては「精神保健福祉の原理」が該当する。

このようにみえてくると, SW専門職である社会福祉士・精神保健福祉士の養成課程を念頭においた場合, 日本のSW教育においては, “マクロ実践”に関わる事項を多くの科目で扱っていることが確認できる。ただし, 教育展開上つぎのような課題も指摘することができる。

第一に、「マクロ実践」の対象を「組織・コミュニティ・政策」と理解した場合、日本のSW教育では「コミュニティ」については「地域」に関する内容がほぼ全てを占めており、それ以外の「コミュニティ」という想定が弱い傾向にある。

第二に、「組織」については、社会福祉士養成課程では「福祉サービスの組織と経営」で扱っているものの、具体的な（自・他ともに）組織介入の方法については十分に扱われているとは言い難いことである。

第三に、「政策」について社会福祉士養成課程ではほぼ取り上げられておらず、それは精神保健福祉士養成課程と比べても顕著である。

第四に、「マクロ実践」に関する知識は講義科目で一定程度教授されており、演習科目においても「マクロ実践」を含んだ事例が取り上げられていると見込まれるが、実習で学生が「マクロ実践」について十分に学ぶことができている可能性はある。この場合、実習で「マクロ実践」を学ぶことは困難という先入観を教員も実践者も持っている可能性が影響していることが考えられる。

第五に、SW研究に関する整理にもあったように、日本のSW実践における“メゾ”と“マクロ”の異同や対象・範囲・方法論等についての理論的整理が十分とはいえない状態で教育が行われている面がある。この点は、SWと地域福祉の関係を日本の社会福祉学がどのように議論してきたのかを反映しているのではないか。

3. 他学問分野とソーシャルワーク・マクロ実践との接点および可能性

ここまで、日本におけるSWの研究・実践・教育でのマクロ実践の現状と課題について整理してきた。ここからは、組織、コミュニティ、政策領域においてマクロ実践が持つ

可能性を検討するため、政治学、法学、そして教育学という他学問分野とマクロ実践との接点について論究していく。

(1) 政治学から

政治学は、「社会全体に影響を与えるような利害と価値を巡って生じる紛争についての研究であり、また、どうすればこの紛争を調停することができるかについての研究」（クリック2003：13）であり、政治とは、「一定の支配単位内の相異なる諸利害を、全共同体の福祉と生存にめいめいが重要な程度において、権力に参加させつつ調停するところの活動」で、それは「慎重で・たゆみない」実践的な個々人の活動に依存している（クリック2014：10-12）。

「社会全体に影響を与えるような利害と価値」は、時代の変化や社会構造の変化に応じて変化する。20世紀の福祉国家の発達はその対応として考えることができよう。

20世紀の福祉国家は、1929年の大恐慌、第二次世界大戦後の冷戦的対立の中で、資本主義とデモクラシーの結合としてそのプロトタイプが生まれた。1960年代から70年代にかけては、自由民主主義体制の下で経済成長を前提とする国富の増大—量的な成長—により社会保障と社会福祉、生活保障と雇用保障を充実させていく「福祉国家の黄金期」を迎える。しかし、1980年代以降、先進資本主義諸国は低成長ないしゼロ成長時代に入り増大するパイを分配することにより福祉を充実させることは不可能となる一方で、新自由主義のイデオロギーにより資本主義は公共性を大幅に欠落させたグローバル金融資本主義に変質し「福祉国家の危機」に至る。政治は経済のニーズにより支配される「経済政体」に乗っ取られ、自由民主主義はその基盤である市民の政治参加と活発な活動が掘り崩されている（千葉2021：11-12, 68）。

さらに長期的、包括的に考えると、産業革

命以降の世界で生じ蓄積された変化は、地球温暖化をはじめとする環境問題や、感染症の拡大、貧富の格差の拡大、人の移動、といった地球規模の課題を生み、地球という限られた環境における「全共同体の福祉と生存」の大きな脅威となっている⁵⁾。

このような状況の中で、政治学がマクロ実践とどのような接点を持ちうるのか、その可能性を考えたい。

マクロ実践は、「組織、コミュニティ、政策領域のいずれか、あるいはこれらのうちの複数のものに変化をもたらすために企図された専門性に基づく(諸)介入」とされる(Nettingら2017)。また、その射程として、「不特定多数の人々への影響を想定し、社会・経済状況、法律・制度、意識・価値観、偏見・差別等の社会不正義、慣習等の変革を目指して展開する意図的なコミュニティ実践(組織化、計画化、資源・能力開発、アドボカシー)、組織運営管理、政策実践」を含むものとされる(日本社会福祉士会2021:53)。これらの定義から、マクロ実践は、不特定多数の人々に関わる公共性を持ち、個々人の多様性を守る社会正義の実現を図る活動であり、組織、コミュニティ、政策領域において変化を生み育てる戦略的重要性を持つものといえる。

福祉国家の下での、資本主義と民主主義の結合に疑問符が付され、地球規模での持続可能な社会の実現が求められている現在の世界で、マクロ実践は次の3つの問題領域において、重要な役割を果たすことができよう。

第一に、マクロ実践は、新自由主義の下で進められる公的サービスの私営化/民営化に対して、私営企業が提供するサービスが、福祉やケアを必要とする人々や家族のニーズに応えているのかを検討する公共性チェックの役割を果たすことができる。公的サービスの民営化において私営企業は顧客・支払い手としての政府に向き合うこととなり、そこで忖度や利益供与などのリスクが生じる(千葉

2021:225-226)。民営化の中で、果たして私営企業が福祉やケアを必要とする人々や家族のニーズに寄り添っているのかどうかを、ミクロレベルにおける実践を通してチェックすることは、マクロ実践の重要な役割の一つと考えられる。

第二に、新自由主義によって形骸化した民主主義を再生し、「福祉国家」を超える「福祉社会」を実現する過程において、マクロ実践の果たすべき役割には大きなものがある。国家あるいは中央政府でなければできない社会保障や社会福祉の政策は維持しなければならないが、市民社会は、地方自治体をふくむ様々な政治的主体や多様な運動体が奏でる複数性の公共空間(千葉2021:231-234)であり、地域共同体のニーズに最も具体的かつ積極的にまた効率的に取り組めるのは地域コミュニティである。マクロ実践は、この地域コミュニティにおいて、自治体や多様な活動に取り組むNGO、NPO、そして市民と協働して、人々の「良き生」を人々に最も身近な領域で当事者が参加する形で実現する方向性を切り拓くことができるだろう⁶⁾。

広井良典は、「個人の生活や福祉がしっかりと保障されつつ、それが環境・資源制約とも両立しながら、長期にわたって存続しうる」社会モデルを『持続可能な福祉国家/福祉社会』として、その構想を提唱している(広井2015a:90-91)。この立論の背景には、エコロジー・福祉・コミュニティを定点とする「ポスト資本主義」の議論がある。マクロ実践においても、このような地球規模の惑星的限界を踏まえ、人々の「良き生」を構想することが求められよう。

(2) 法学から

マクロ実践を「組織、コミュニティ、政策領域のいずれか、あるいはこれらのうちの複数のものに変化をもたらすために企図された専門性に基づく(諸)介入」である(Netting

ら2017)と理解するならば、法学の研究対象とする「法」は、マクロ実践が展開される「場」を(私人や団体に何らかの権限を付与するなどの形で)積極的に、あるいは(ある行為や組織やコミュニティ形成活動を人々の「自由」に委ね、その「自由」に基づくこれらの活動の正当性を付与するという形で)消極的に形成する役割を担うものとして、時としてこれらの介入または変革の対象となり得る存在である。法とは富・権力・知を分配する媒体であることを正面から承認することを求める批判法学の議論を持ち出すまでもなく(船越2021:35)、法と社会との間には、法が社会に対して働きかけ、社会の秩序形成を促す一方、一定の規範性を持つ社会秩序を法が取り入れることにより、これを普遍化・固定化するという関係を見出すことができる(笠木2013:53-4)。このような中で、ある個人ないし集団が、既存の組織あるいはコミュニティ内部を支配する一定の秩序の存在によって当該社会の中で脅威にさらされている場合に、こうした個人ないし集団のニーズ(ニーズ)を満たすためにかかる秩序そのものに介入しなければならないことを求めるマクロ実践の立場からすれば、こうした秩序形成の背後にある法もまた、介入または変革の対象となるといえるであろう。

他方で、法は、マクロ実践において介入・変革に用いられる手段(の一部)を提供する存在でもある。法は、「権利」の行使や(法によって保護されるべき)「利益」の防御手段を提供し、司法制度がこれらの「権利」行使や「利益」の正当性を承認し、場合によってはそれを強制的に実現する手段を提供する。現状の秩序が法によって保護されるべき個人の権利や利益を侵害している場合には、当該個人の申し立てに基づき、法はそれを是正することを認める。これらは通常、個人の「権利」や「利益」の保護の手段として用いられるが、たとえば、高度経済成長の過程の

中で広がった、公害訴訟・薬害訴訟、消費者問題などに対しバラバラの個人が訴訟を通じて集団化して政策形成を志向した訴訟戦術を展開する、いわゆる「現代型訴訟」と称される訴訟(大塚2022:93-4)の態様は、個々人の保護されるべき利益の共通性に基づいてそれを集団としての利益へと昇華し、これによって既存の社会システムの変革をも志向するという意味で、マクロ実践の問題意識とも重なる部分がある。なお、訴訟制度との関連でいえば、個人の利益を代弁する団体に訴権を与え、個人に対する利益侵害の差止め、あるいは被害回復を実現する、いわゆる団体訴訟制度は(日本での立法例として、消費者契約法12条に基づく適格消費者団体制度及び令和4年法律第59号による消費者裁判手続特例法の改正などを参照)、個々人のレベルでは被害(不利益)が小さく、それに比して訴訟コストが大きい社会課題について、集団的にこうした散在する利益を代弁し、そうした被害の将来的な差止めや被害回復を求める仕組みとして注目される(ドイツの障害者平等法には、障害者が公権力の行使により権利侵害を受けた場合等に、障害者団体が代理して保護の申し立てをする、団体に違法確認訴訟を提起する権限を与える興味深い仕組みがある)。また、訴訟制度以外にも、行政立法(政省令等)の制定手続における意見公募手続(いわゆるパブリックコメント)制度(行政手続法39条)や行政計画策定段階における市民(団体)の参加(例:社会福祉法107条2項)などは、未だ不十分である点是否めないものの、市民の声を広義の政策立案過程に反映するメカニズムとして、マクロ実践が政策領域への介入を試みる際の経路として活用可能である。このように考えると、法(学)はマクロ実践の問題意識と無縁であったわけではなく、マクロ実践の教育に当たっては法に関する知識の提供が不可欠である。

もっとも、マクロ実践(の教育)には、ク

ライエントの抱える困難を解消するために、組織やコミュニティなど彼／彼女を取り巻く環境そのものに介入するに当たって、クライエントがいかなる環境（政治・経済・社会システム）の中に位置付けられ、諸システムがいかなる構造を持つのか、その変革に関心を持つ担い手は誰か、それらの人々の協力を得るにはどうしたら良いかなど、その環境を分析する手法を身につけ実践するということにひとつの焦点があると考えられる。前述した法の持つ社会秩序の普遍化・固定化機能を認識することは、法が政治・経済・社会システムを構造化する側面を有している（藤谷 2022：5）という点で、かかる作業のなかでひとつの重要な位置付けを持つと考えられる一方、法を変革ツールとして活用する以前の段階でもマクロ実践の展開を期待すべき場面は多々存在する。こうした場面として法学——とりわけ SW が扱うような生活上の諸課題を考察対象とする社会保障法・社会福祉法のような法学分野——が期待し、また協働を期待するのは、未だ既存の法によって保護されるべき利益には至らない生活上の利益、あるいは単なる個人の利益に消化されない集団的・集合的利益——特定の私人に独占的排他的に帰属する権利ではなく、かといって、一般的抽象的な公益そのものでもない、中間的な存在のごとき利益（中川 2013）と表現できるもの——に対して、社会的に対応すべき利益としての地位を付与していくことである。このような利益に社会的な承認を与える作業は、法（学）の想定するルートに乗る以前の声（voice）なき声を表出する作業ともいえ、個人化・孤立化の進む社会の中で剥き出しの力関係により社会関係が規定されることを回避するためにも、切実な課題であると思われる。

（3）教育学から

教育学とは単に学校教育のみを扱う研究領

域ではなく、より人間の発達など多岐に渡る領域を射程としている。例えば、勝野・庄井（2015：4）は、「教育は、人間が、他者とのかけがえのない『いのち』を育み、新たな文化の創造へといざなう複雑な営みです」と述べている。ここで出てくる「他者とのかけがいのない『いのち』」は、例えば家庭や学校、ないしは児童館等において展開される教育研究の対象でもある実践が、マクロ実践という文脈でも語ることが可能であろう。また、SSW に関する研究や実践は、学校教育と社会福祉を架橋する代表的で象徴的な研究ということができる。本議論を少し角度から考えるために、次に「教育学研究科・教育学部」を有する東京大学と北海道大学を例として取り上げ、以下みていきたい。

東京大学大学院教育学研究科は総合教育科学専攻科と学校教育専攻科に分かれている。前者の専攻科の一つに「生涯学習基盤経営コース」があり、生涯学習を支える公民館・図書館・博物館等、社会教育に関する研究室が置かれている。また、北海道大学大学院教育学研究院は 8 つの講座が設けられており、生涯学習論講座の他に教育社会論講座が設置されている。後者の講座では「この講座では、社会学、経済学、社会福祉学など、社会諸科学の成果をふまえながら、教育と社会の関連について、その現状と課題を探究しています。」とあるように、社会福祉学に関する言及がある。SW が、社会変革と社会開発、社会的結束、および人々のエンパワメントと解放を促進する、実践に基づいた専門職であり学問であることを鑑みると、学校教育であれ生涯学習であれ、教育（学習）がその手段として果たす役割が大きいといえることから、教育学の領域でも理論研究や実践研究が展開されている。

また、日本には教育学に関する学会が数多くあるが、「日本教育学会」が最も代表的な学会といえる。本論考に関連して紹介す

ると、機関誌『教育学研究』では「教育・福祉・労働－ボーダーレスの中での教育学の役割」（第78巻第2号 2001年6月）、「差別・排除・貧困に教育学はどう向き合ってきたか」（第85巻第4号 2018年12月）という特集を組んでいる。

しかしながら、SW 研究や社会福祉学と同様に、教育学のあり方を巡って研究者間でも議論が続いている。例えば、田原・大田編（2007）『教育のために 理論的応答』や杉田・熊井編（2019）『「エビデンスに基づく教育」の闇を探る－教育学における規範と事実をめぐって』における論考は、マクロ実践にとっても有益であると考ええる。

さらには、アメリカの教育研究における知見も参照枠として有益である。例えば、貼佐（2021：197）は、アメリカにおけるスクールナースを日本の養護教諭と比較しつつ、学校保健と学校教育を繋ぐ架け橋となる存在だと指摘する。なお、インディアナ州ノースマンチェスターにあるマンチェスター・コミュニティ・スクールズ（Manchester Community Schools）では、スクールナースがイニシアティブを取り、「子どもの貧困」対策に取り組んでいる。具体的には、保護者の経済的な理由から自宅で十分に食事をとることができない子ども達のために、金曜日に学校から帰宅する際に該当する児童生徒に週末のための食事（パンや缶など、日持ちをするもの）を紙袋に入れて提供する取り組みを行っている（片岡ら2020：41）。

以上のことから、教育学の知見はマクロ実践の研究への参照枠となり得ると考える。

4. 考察

これまでアメリカにおけるマクロ実践の教育・研究の現状を押さえたうえで、日本のマクロ実践をめぐる研究・実践・教育の現状と課題を概観すると同時に、他の学問分野から

見たマクロ実践との接点及びその可能性について論究してきた。これらを踏まえて、日本におけるマクロ実践の現状を考察する。

まず、日本では特に2000年代以降にSWの対象に関するミクロ・メゾ・マクロと、実践としてのミクロ・メゾ・マクロの概念整理が混合してしまい、これらについて十分なコンセンサスが得られていない状況があることが分かった。これは、SW 実践としてミクロ・メゾ・マクロが何を“目的”としているのかという議論なしに、介入する“対象”としてのみ整理されてきてしまったこと、その結果として社会学やシステム理論に基づく“対象のシステムレベル”としてのミクロ・メゾ・マクロという概念規定と混合してしまったことが原因として考えられた。

この混乱は、SW 実践、SW 教育にも影響していることが示唆された。SW 実践の整理においても、先行研究ではメゾとマクロとが十分に整理されておらず、併記するかたちで用いられていることが確認できている。また、2021年度より始まった社会福祉士・精神保健福祉士養成課程の内容を整理することで、日本のSW 教育におけるマクロ実践の現状を述べたが、やはりメゾ・マクロの理論構築が不十分な状況下で今の教育が実施されている可能性を否定することはできなかった。

加えて、実践と教育ではマクロ実践のうち“（特に地理的な要素を含む地域としての）コミュニティ”に関する実践は実施されてきているものの、組織や政策領域に関しては十分に実施されていると言い難い状況であると考えられる。SW 研究については、ミクロ・メゾ・マクロの整理に終始してしまい、組織・コミュニティ・政策領域ごとの先行研究についてレビューすることはできていないが、組織や政策領域での変化を企図したマクロ実践に関する先行研究は管見の限りほとんど見当たらなかった。アメリカではマクロ実践について Generalist Practice としての基本

展開は同一としながらも、組織に対する実践、コミュニティに対する実践、国家レベルでの実践（政策領域）ごとの理論が構築されている。このうち、コミュニティに対する SW 実践については、日本でも地域福祉やコミュニティ SW という文脈において理論構築が進んでいるといえよう。しかし、組織に対する SW 実践、国家レベルでの SW 実践（政策領域）では十分な研究が行われておらず、結果として実践、教育でも十分に扱われていない現状がある。

組織に対する実践のうち、組織（施設）の管理運営（アドミニストレーション）については研究・実践・教育が行われてきている。他方、アメリカではアドミニストレーションやマネジメントだけでなく、1980年には“Change from Within Humanizing Social Welfare Organizations”（Resnik ら1980）が刊行され、一スタッフとして内部から組織を変革するマクロ実践が提示されている。残念ながら日本においてこのような視点での組織に対する SW 実践に関する研究は見当たらない。政策領域のマクロ実践についても同様のことがいえよう。社会福祉士・精神保健福祉士養成課程の指定科目に“刑事司法と福祉”が位置付けられているものの、その基本は司法領域における個別支援（つまりはマイクロ実践）であり、マクロ実践としての記述はほとんどない。

これらを踏まえると、まずは日本において SW のマイクロ・メゾ・マクロ実践の定義を明確化することが必要と考える。その際、“働きかける対象”に応じた区分ではなく、実践の“目的”に応じた定義づけが有効といえよう。つまり、“個人の支援”を目的とした実践なのか（マイクロ実践），“社会（システム）の変化”を企図した実践なのか（マクロ実践）という“目的”に依拠してマイクロ実践とマクロ実践を規定し、支援方法はそれに付随するものとして整理していく方法を提案した

い。このような見解に立つならば、Bailey ら（2022）が述べるようにメゾという整理は不要である。例えば、グループワークを用いた実践であっても、その目的が個別のクライアントに対する支援であればそれはマイクロ実践と位置付けることができ、社会（システム）の変化を目的とするならばグループ活動を取り入れていたとしてもそれはマクロ実践として整理することができよう。この際、マイクロ実践・マクロ実践という定義はあくまでも目的を意味するに過ぎないことから、マクロ実践にかかる各方法論についても別途構築していくことが必要である。具体的には組織に対する実践、コミュニティに対する実践、政策領域における実践の理論構築が求められよう。

次に、政治学、法学、そして教育学の視点からマクロ実践との接点とその可能性を検討することを通して、学際的な研究・実践がそれぞれの学問に大きな貢献をもたらすことが示唆された。それには二つの方向性があり、一つは各学問分野における課題をマクロ実践によって解消・緩和していくことへの期待であり、もう一つは各学問分野の知見を積極的に活用することによってマクロ実践を効果的・発展的に実施できることへの期待である。

例えば教育学においては、すでに SSW というかたちで教育学とマクロ実践との協働が実現しており、一定以上の成果が創出されてきている。しかしながら、SSW の現状と課題でも述べた通り、構造的障壁に対する SSW としての実践は不十分であり、特に教育行政下において SSWer が効果的に立ちまわることが難しい状況が見受けられる。もし SSWer らが教育学の知見を用いて、教育行政や学校現場のアセスメントを行うことができれば、これまでとは違ったアプローチを想定することが可能になるのではないだろうか。政治学や法学でも同じことがいえよう。政治学、法学ではアプローチしがたい事象に対するマクロ実践への期待がかかっているこ

とも念頭におき、なぜ各分野においてこれらへの接近が困難となっているのかを理解したうえでマクロ実践を展開していくことが必要である。ただし、その場合にSWerが政治や法制度を“所与のもの”と捉えてしまい、変革の対象として意識できなければ、マクロ実践がこれらの期待に十分に応えることは難しいだろう。また、政治学や法学の知見を十分に取り入れることなくそれらへのマクロ実践を企てたとしても、十分な成果を得ることは難しいかもしれない。

加えて、政治学や法学などがアプローチしたい事象に対するマクロ実践が、結果として変革すべき政治体制や法体系などを保全・肯定してしまうというパラドックスに陥る可能性を考慮する必要がある。それはつまり、長年SWが批判されてきた現状を肯定する装置として機能することを意味する。このような結果や批判を避けるためにも、他学問分野における知見の十分な獲得、あるいはそれらとの協働が重要であると考えられる。

以上を踏まえると、各領域におけるマクロ実践を効果的に展開していくためには、あらゆる社会的な状況を“所与のもの”として固定化してしまうのではなく、変革の対象として捉えることが必要である。そのうえで、対象に関連する学問分野の知見についても積極的に取り入れていき、それらを踏まえた対象理解、さらには変革に向けた方法論を構築していくことが重要になってくる。これらをSWerだけで展開していくことは困難であるため、マクロ実践では他学問分野との連携・協働が重要かつ必要であると考えられる。

5. 結論と課題

本稿を閉じるにあたり、繰り返すにはなるが本稿の結論と今後の研究課題についてまとめておくことにしたい。

日本におけるSWが、社会資源の活用を

主たる手段とした個人が抱える問題の解決法として、専ら矮小化された理解に未だ留まっているという事実を根底から覆すことは難しい。そのことを本稿の目的に惹きつけば、マクロ実践への理解、研究・実践・教育での具体的取り組みが極めて薄いものであったという証左ともいえる。

「組織、コミュニティ、政策領域のいずれか、あるいはこれらのうちの複数のものに変化をもたらすために企図された専門性に基づく（諸）介入」（Nettingら2017）をマクロ実践ととらえ進めてきた本論考において、これまでの日本における理解の“曖昧さ”や“不十分さ”が明確となり、今後は、“目的”や“標的”を明示した実践レベル、介入レベルでの具体的検討が一大課題としてあぶり出されたといえよう。

加えて、“組織”、“コミュニティ”、“政策”それぞれの領域について、“マクロレベルの変革のエピソード”をSW実践の中から紡ぎ出す研究を重層的に展開しなければならないこと、その上で、研究、実践、教育それぞれにおいて、あるいはそれら一連の活動において、具体的な目的や方法として具体化する作業が求められているといえる。

複雑・多様化する人びとの生活課題を解決するための介入（ミクロ実践）と、複雑・多様化する課題を抱える社会構造や社会システムの変革（マクロ実践）にチャレンジするSWは、元来、学際的な特性を有している。本稿では、単なる“知識”としてではなく、他学問分野における知見が不可欠であり、また協働できる可能性の一端も明示できたと考えられる。課題は山積しているが、今後、着実に取り組むことにより、日本におけるSWの存在意義が明確化されることに繋がると思われる。

【謝辞】

本稿は、北星学園大学共同研究費(特定研究費)助成を受け実施された、研究課題『人びとが抱える生活課題の解決に貢献するマクロ領域実践の研究』(研究期間：2021年6月から2022年3月まで)の成果の一部である。助成をしていただいた北星学園大学には、この場をお借りし感謝申し上げます。

【注】

¹⁾ ソーシャルワーク・マクロ実践とは Social work macro practice のことを意味しており、Macro Social Work ともいえる。本稿においては「マクロ実践」を使用するが、Macro Social Work などとの相違はなく同意語として用いるものである。

²⁾ 「希望のまちプロジェクト」では、福岡県北九州市に「誰ひとり取り残さない」、「誰もが困ったときに助けてと言えるまち」をコンセプトとし、人と人や、地域とつながる仕組みを有したまちづくりを展開している。現代日本は、家族(関係)や他者とのつながりの希薄化、個人的事情が絡む困りごとをひとりで抱え込む孤立等が生じてきた。これらに対して「希望のまちプロジェクト」は、困りごと等をひとりで抱え込まず、人や地域とつながり続けけることで互いに支えあえるまちづくりや地域づくりを目指したものであるといえる。そのためこれらの活動は、“マクロ実践の変革のエピソード”を紡ぎだす取り組みであると考え。抱撲(2023)「希望のまちプロジェクト特設ページ」(<https://www.houboku.net/pj/kibou/> (最終アクセス 20230506))

³⁾ スクールソーシャルワーカー活用事業とは、文部科学省が「いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて支援を行う、スクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制を整備する」事業で、2008年から全国的に開始された(文部科学省2013)。

⁴⁾ 参加型評価とは、評価に関わる人々のエンパワメントを目指し、自分たちの実践を「対話」と「合意形成」を通して見直し改善することから、社会変革も志向する評価形態である。その定義は、「ある社会課題の解決に貢献するために何

らかの活動や制度設計として組み立てられたプログラムに対して、評価の知識・技術を持つ専門家が、その専門家集団のみならず、プログラムに関わりのある人々を巻き込み、共に評価を行う形」とされる(源2016:5-22)。

⁵⁾ 地球温暖化に伴う気候変動によって、最初に被害を受けるのは、社会の中の最も脆弱なグループの人々である。熱波による熱中症の死者は高齢者に集中し(NHK NEWSWEB 2022年7月6日 高齢夫婦とみられる2人 寝室で死亡 夫は熱中症か 東京 東村山 <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220706/k10013705311000.html> 2022年7月31日 参照), 2020年に発生した「1000年に一度」と言われる熊本豪雨では、特別養護老人ホーム「千寿園」の入所者80歳～99歳の14名が命を失った。また、2019年12月末以来、既に2年半を超えて世界に感染が拡大している新型コロナウイルス感染症も、年代別の死亡率を見ると、感染拡大の当初から、50代までは1%以下だが、60代は1.7%, 80代以上は11.1%に上がることが示され、第6波の年代別死者では70代以上が90%である。また、新型コロナウイルスは、感染による被害だけではなく、感染予防のためにとられた行動制限や営業自粛によって、崖っぷちの貧困予備層—非正規雇用, 低所得, 女性, 非熟練労働者—に強烈な打撃を与えた。コロナ禍のリスクと被害は、人々の社会経済的な位置や、障害の有無、年齢、職種等により、社会の中で偏りがある。

⁶⁾ 山崎望は、「ポスト・リベラル／ナショナルな福祉をめぐる」(政治思想学会2010:24-52)において現代民主主義論の観点から福祉を論じる枠組みの変容について考察し、次のように述べている。現代世界において福祉を問うためには、国民国家や公／私区分を条件としても、所与の前提としないアプローチが要請されている。福祉を構成する内容、すなわち経済関係や承認、家族に代表されてきた親密圏、社会的関係性、政治共同体と他のアクターの組み合わせは、自然や本質ではないが故に決定性／非決定性へと開かれている。換言すれば政治の領域である(もしくは非政治化される)ため、福祉の内容を決定する「当事者」とは誰か、「当事者」にとって必要な「ニーズ」とはなにか、それに誰が応えるかをめぐり、福祉の「ニーズ解釈をめぐる政治」(N, フレーザー)が展開されることになる。

〔引用・参考文献〕

- Kirst-Ashuman, Karen K. and Grafton H. Hull, Jr. (2018a) *Understanding Generalist Practice*, Eighth Edition, Boston, Cengage Learning.
- Kirst-Ashuman, Karen K. and Grafton H. Hull, Jr. (2018b) *Generalist Practice with Organizations and Communities*, seventh edition, Boston, Cengage Learning.
- Bailey, Darlyne., Mizrahi, Terry. and Smith, Jenay. (2022) The Special Commission to Advance Macro Practice, *Encyclopedia of Social Work*.
- Breueggemann, W.G. (2014). The Practice of Macro Social Work 4 th edition International Edition, USA, Brooks/Cole.
- 千葉眞 (2021)『資本主義・デモクラシー・エコロジー』筑摩書房
- バーナード・クリック (2003)『現代政治学入門』講談社文庫
- バーナード・クリック (2014)『政治の弁証』岩波書店
- EPAS Curricular Guide Resource Series (2018) *Specialized Practice Curricular Guide for Macro Social Work Practice*.
- 藤谷武史 (2022)「企画趣旨・総論（租税国家のメタモルフォーゼ）」『法律時報』第94巻5号, 4-9頁.
- 船越敏晶 (2021)「法的なるものと再分配——批判法学の法構想」『法律時報』第93巻5号, 35-41頁.
- 五石敬路・岩間伸之・西岡正次・有田朗編 (2017)『生活困窮支援で社会を変える』, 法律文化社.
- 貼佐尚人 (2021)「スクールナース (School Nurse)」アメリカ教育学会編著『現代アメリカ教育ハンドブック 第2版』東信堂, 97-108頁.
- 橋本菊次郎・永井順子・松浦智和 (2022)「北海道 日高地区における精神保健ソーシャルワークの歴史と展開」『北海道医療大学看護福祉学部紀要』29, 49-58頁.
- 平塚良子 (2002)「第1章 社会福祉援助活動の対象」米本秀仁・平塚良子・川廷宗之・牧野田恵美子編 (2002)『社会福祉援助技術論<上>』建帛社, 7-52頁.
- 広井良典 (2015a)『生命の政治学』岩波現代文庫.
- 広井良典 (2015b)『ポスト資本主義』岩波新書.
- 北海道大学大学院教育学研究院／教育学院／教育学部ウェブサイト <https://www.edu.hokudai.ac.jp/> (最終アクセス日: 2022年7月20日)
- 抱樸 (2023)「希望のまちプロジェクト特設ページ」<https://www.houboku.net/pj/kibou/> (最終アクセス日: 2023年5月6日)
- 一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟 (2020)『ソーシャルワーク実習指導・実習のための教育ガイドライン』
- 一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟編集 (2021)『ソーシャルワーク実習 [共通科目]』中央法規出版.
- 一般社団法人日本社会福祉士養成校協会演習教育委員会 (2015)『相談援助演習のための教育ガイドライン』
- 一般社団法人日本社会福祉士養成校協会編集 (2009)『相談援助演習 教員テキスト』中央法規出版.
- 一般社団法人日本社会福祉士養成校協会編集 (2015)『相談援助演習 教員テキスト 第2版』中央法規出版.
- 石川久展 (2019)「わが国におけるミクロ・メゾ・マクロソーシャルワーク実践の理論的枠組みに関する一考察」『Human Welfare : HW』11 (1), 25-37頁.
- 笠木映里 (2013)「家族形成と法」『日本労働研究雑誌』638, 53-65頁.
- 片岡徹・中村和彦・牧田浩一 (2020)「紛争解決研究の新機軸に関する学際的研究〜コミュニティ・リジリエンスに着目をして〜」北星学園大学文学部『北星論集』57巻2号, 37-47頁.
- 勝野正章・庄井良信 (2005)『問いからはじめる教育学』有斐閣ストゥディア
- 小松源助訳 (1980)「ソーシャルワーク・実践—分裂と統一」岡村重夫・小松源助監訳 (1980)『社会福祉実践方法の統合化』ミネルヴァ書房 = H. Specht and A. Vickery (1977) *Integrating Social Work Methods*, George Allen Unwin, London.
- 久保紘章 (2002)「第1章 社会福祉の援助活動と社会福祉援助技術」久保紘章・北川清一・山口稔編 (2002)『社会福祉士・介護福祉士講座 社会福祉援助技術論』相川書房, 1-23頁.
- 櫛部武俊 (2018)「生活保護革命の途上にて—“かけがえない私”の獲得と生きる場を求めて」法政大学大原社会問題研究所編『大原社会問題研究所雑誌』717号, 法政大学大原社会問題研究所, 14-28頁.
- 釧路市福祉部生活福祉事務所編集委員会 (2016)「第1章 当事者と援助者がともに地域に生き

- る『自立支援』の試み」, 釧路市福祉部生活福祉事務所編集委員会編 (2016)『希望をもって生きる〈第2版〉自立支援プログラムから生活困窮者支援へ 釧路チャレンジ』, 全国コミュニティライフサポートセンター.
- Magnusson, D. and Allen, V.L. (1989) in *Social work processes*. Compton, B. and Galaway, B., Eds. Belmont CA: Westworth Publishing.
- 松岡克尚 (2011)「障害者ソーシャルワークにおける新たな交互作用モデル—『開き直り』戦略をとおして—」松岡克尚・横須賀俊司編『障害者ソーシャルワークへのアプローチ その構築と実践におけるジレンマ』明石書店, 55-92頁.
- 松岡是伸 (2022)「貧困に対する支援の実態 D. 多機関および多職種, 住民, 企業等との連携による地域づくりや参加の場づくり」, 伊藤秀一責任編集『貧困に対する支援』, 弘文堂.
- 松浦智和・永井順子「北海道稚内市・名寄市における精神障害者地域リハビリテーション資源創出の過程: 精神保健ソーシャルワークの歴史研究から」『精神障害とリハビリテーション』24 (2), 228-235頁.
- Middleman, R.R. and Goldberge, Gale. (1974) *Social Service Delivery; A Structure Approach to Social Work Practice*. New York, Columbia University Press.
- 水山えみ (2010)「知的障害を伴う自閉症者の母親の『ディスアビリティ体験』に関する研究—母親のライフヒストリー分析を通して」関西学院大学大学院人間福祉研究科2009年度修士論文.
- 文部科学省 (2013)「スクールソーシャルワーカー活用事業実施要領」初等中等教育局長決定.
- 文部科学省 (2021)「令和2年度 スクールソーシャルワーカー活用事業実践活動事例集」https://www.mext.go.jp/content/20211025-mxt_jidou02-000018557-001.pdf (2022年 7 月 30日アクセス).
- 文部科学省 (2022)「スクールソーシャルワーカー活用事業に関する Q & A」https://www.mext.go.jp/content/20220203-mxt_jidou02-000008592-2.pdf (2022年 7 月 30日アクセス).
- 室田信一 (2013)「アメリカの社会福祉教育とマクロ実践のコンピテンシー」『人文学論 社会福祉学』29, 309-339頁.
- 永井順子 (2022)「第三次医療圏 6 区域の歴史研究から (特集 第77回精神保健シンポジウム (北海道) 北海道における精神保健医療福祉の歩み)」『心と社会』53 (1), 11-17頁.
- 中川丈久 (2013)「問題提起—行政法と民事法に集团的利益・集合的利益はどのように存在するのか」『民商法雑誌』第148巻 6 号492-512頁.
- National Association of Social Workers. (1981) *NASW standards for the classification of social work practice*. Silver Spring, NASW Press
- Netting, F. Ellen., Thomas, M. Lori. and Ivery, Jan. (2013). *Macro Social Work Practice, Encyclopedia of Social Work*.
- Netting, F. Ellen, Kettner, Peter M., McMurtry, Steven L. and Thomas, M. Lori. (2017). *Social Work Macro Practice*, 6th Ed, Pearson education, Inc.
- 日本学術会議 社会福祉・社会保障研究連絡委員会 (2000)「社会福祉・社会保障研究連絡委員会第17期報告 社会サービスに関する研究・教育の推進について」
- 日本教育学会ウェブサイト <http://www.jera.jp/> (最終アクセス日: 2022年 7 月20日)
- 日本社会福祉士会編 (2021)『マクロソーシャルワークの理論と実践—新しい一歩を踏み出すために』中央法規出版
- 岡本民夫 (1993)「マクロ・ソーシャルワーク」京極高宣監修『現代福祉学レキシコン』雄山閣出版, 168頁.
- 岡本民夫・小田兼三編 (1990)『社会福祉援助技術総論』ミネルヴァ書房.
- 奥田知志 (2021)「第 1 章 伴走型支援の理念と価値」, 奥田知志・原田正樹編『伴走型支援』, 有斐閣.
- 大塚浩 (2022)「現代型訴訟」佐藤岩夫・阿部昌樹『スタンダード法社会学』北大路書房, 93-102頁.
- 大島巖 (2016)『マクロ実践ソーシャルワークの新パラダイム エビデンスに基づく支援環境開発アプローチ—精神保健福祉への適用例から—』有斐閣.
- 大友秀治 (2019)『スクールソーシャルワークにおけるスーパービジョン実践モデルの生成: 参加型評価を活用したエンパワメントに着目して』学文社.
- Resnick, H. and Patti, R.J. (1980) *Change from Within Humanizing Social Welfare Organizations*, Philadelphia, Temple University Press.
- 政治思想学会編 (2011)「福祉社会と政治思想」『政

- 治思想研究』第11号, 風行社
- 社会保障審議会福祉部会 社会福祉人材確保専門委員会 (2018)「ソーシャルワーク専門職である社会福祉士に求められる役割等について」0000199560.pdf (mhlw.go.jp)(2023. 4. 28 アクセス)
- Sheafor, B.W. and Horejsi, C.R. (2003). Techniques and Guidelines for Social Work Practice Sixth Edition, Pearson Education, Inc.
- 白澤政和 (1990)「第2章 社会福祉援助技術の意義」岡本民夫・小田兼三編 (1990)『社会福祉援助技術総論』ミネルヴァ書房, 15-61頁.
- 副田あけみ (2002)「社会福祉援助技術 (ソーシャルワーク) —ミクロからマクロまで」平岡公一・平野隆之・副田あけみ編『社会福祉キーワード (補訂版)』有斐閣, 184-185頁.
- 杉田浩崇・熊井将太編 (2019)『「エビデンスに基づく教育」の閬を探索—教育学における規範と事実をめぐって』春風社
- 田原宏人・大田直子編 (2007)『教育のために 理論的応答』世織書房
- 高畑隆 (2000)「精神保健福祉領域における制度外の民間活動」『精神障害とリハビリテーション』4 (2), 110-116頁.
- 高沢武司 (1985)『社会福祉のマクロとミクロの間 福祉サービス供給体制の諸問題』川島書店
- 東京大学大学院教育学研究科・教育学部 <https://www.p.u-tokyo.ac.jp/> (最終アクセス日: 2022年7月20日)
- 東京大学大学院教育学研究科生涯学習基盤コース <https://lls.p.u-tokyo.ac.jp/> (最終アクセス日: 2022年7月20日)
- Trattner, W. (1998). From poor law to welfare state: A history of social welfare in America (6th ed.). Free Press.
- ターナー編著／米本秀仁監訳 (1999)『ソーシャルワーク・トリートメント 相互連結理論アプローチ』中央法規出版. = Turner, F.J. (1996) Social work treatment: interlocking theoretical approaches. The Free Press, Aa Division of Macmillan Publishing Co. Inc.
- 山野則子ほか (2016)『よくわかるスクールソーシャルワーク 第2版』ミネルヴァ書房.
- 谷中輝雄 (2001)「地域生活支援センターへの期待」『精神保健福祉』32 (4), 267-270頁.
- 與那嶺司 (2004)「米国における知的障害とソーシャルワークの関係—その関係の歴史的な変遷とソーシャルワーカーの役割の検証—」『関西福祉大学研究紀要』7, 205-226頁.
- 米本秀仁 (2005)「第4章 ソーシャルワークの実践モデル」米本秀仁・平塚良子・川廷宗之・牧野田恵美子編『社会福祉援助技術論 <下>』建帛社, 153-184頁.

